現規約		新規約		変更点												
条項	内容	条項	内容													
第1条	(利用規約の適用) 株式会社エヌ・ティ・ティ・シー コミュニケーションズ（以下、「当社」といいます。）は、WebARENA/ハウジングサービス利用規約（以下、「利用規約」といいます。）を定め、この利用規約に基づき、当社とサービス利用契約を締結した者（以下、「契約者」といいます。）に対し、WebARENA/ハウジングサービス（以下、「本サービス」といいます。）を提供します。 2 契約者は、利用規約を遵守して本サービスを受けるものとします。	第1章 総則 第1条 (利用規約の適用) 株式会社エヌ・ティ・ティ・シー コミュニケーションズ（以下「当社」といいます。）は、WebARENA/ハウジングサービス利用規約（以下「利用規約」といいます。）を定め、この利用規約に基づきWebARENA/ハウジングサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。 2 契約者は利用規約を遵守して、本サービスを利用するものとします。 3 当社は、利用規約に対して、特定の契約者に対してのみ適用される特約を定めることができるものとします。この場合、特約は、当該契約者に対して利用規約の一部として適用されるものとします。		記載内容の変更（見直し）												
第2条	(利用規約の変更) 当社は、この利用規約を変更する場合があります。この場合、料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によりします。 2 当社は、利用規約の変更にあたり、当該変更の対象となる契約者に対し、その内容を告知、或いは通知します。但し、この通知が到達しない場合であっても、変更後の利用規約が適用されます。	第2条 (利用規約の変更) 当社は、利用規約及びそれに付随する仕様書その他の文書（以下「利用規約等」といいます。）を変更することができるものとします。この場合の料金その他の提供条件は、変更後の利用規約等によりします。 2 利用規約等の変更にあたっては、当社は当該変更の対象となる契約者に対しその内容を別途定める方法で事前に通知又は周知するものとします。ただし、個々の通知あるいは周知を契約者が認知していない場合であっても、変更後の利用規約が適用されるものとします。		記載内容の変更（見直し）												
第3条	(用語の定義) 利用規約においては、次の用語はそれぞれの意味で使用します。 <table border="1" data-bbox="239 582 694 638"> <thead> <tr> <th>用語</th> <th>用語の意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバセンタ</td> <td>本サービス提供のための当社の施設</td> </tr> <tr> <td>IPアドレス</td> <td>インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)</td> </tr> </tbody> </table>	用語	用語の意味	サーバセンタ	本サービス提供のための当社の施設	IPアドレス	インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)	第3条 (用語の定義) 当社は、本サービスで提供する基本サービスは次のとおりとし、その内容は、別紙料金表に定めるとおりとします。 <table border="1" data-bbox="774 582 1228 638"> <thead> <tr> <th>用語</th> <th>用語の意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サーバセンタ</td> <td>本サービス提供のための当社の施設</td> </tr> <tr> <td>IPアドレス</td> <td>インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)</td> </tr> </tbody> </table>	用語	用語の意味	サーバセンタ	本サービス提供のための当社の施設	IPアドレス	インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)		記載内容の変更（見直し）
用語	用語の意味															
サーバセンタ	本サービス提供のための当社の施設															
IPアドレス	インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)															
用語	用語の意味															
サーバセンタ	本サービス提供のための当社の施設															
IPアドレス	インターネットプロトコルに基づいて定められるアドレス(IPv4アドレスとIPv6アドレス)															
第5条	(サービスメニューの種類と品目) 本サービスの種類と品目は、「別紙1」のとおりとします。 2 当社は、基本サービスに付随して、オプションサービスを提供します。	第4条 (サービスの種別) 当社は、本サービスで提供する基本サービスは次のとおりとし、その内容は、別紙に定めるとおりとします。 (1)ラック提供サービス 2 当社は前項の基本サービスに付随して、オプションサービスを提供します。オプションサービスの種別は、別紙に定めるとおりとします。 3 本サービスの詳細は、別途当社が提示する提供仕様等（以下「サービス仕様」といいます。）によるものとします。		番号の変更 記載内容の変更（見直し）												
第4条	(サービスの提供場所) 本サービスの提供は当社が提供するサーバセンタで行います。尚、サーバセンタの場所については、別途当社より契約者に提示します。 2 当社は、1ヶ月前に通知することによって、提供するデータセンタ、または提供するラックの設置場所を変更することが出来るものとします。	第5条 (サービスの提供場所) 本サービスの提供は当社が提供するサーバセンタで行います。なお、サーバセンタの場所は、別途当社より通知します。		番号の変更 記載内容の変更（見直し）												
第9条	(サービスの提供条件) 契約者は、接続サービスごとに使用するIPアドレスを当社に申し出るものとし、そのIPアドレスを使用して接続サービスを利用するものとします。 2 契約者は、利用契約が終了後、当社が提供したIPアドレスを利用することはできません。 3 本サービスにて利用するIPアドレス及びドメイン名は、契約者が厳密に管理するものとし、これらの不正利用により、当社、或いは第三者に損害を与えることのないよう、万全の配慮を講じるものとします。又、契約者は不正使用に起因するすべての損害について責任を負うものとし、IPアドレス、或いはドメイン名等が、第三者によって不正に使用されたことが判明した場合、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。	第6条 (サービスの提供条件) 本サービスにおける基本的な技術事項は、サービス仕様で定めるとおりとします。 2 契約者が、本サービス利用のために使用する電気通信サービス、通信機器、ソフトウェア等は、当社が本サービスの一部として提供するものを除き、契約者の負担と責任で準備するものとします。 3 契約者は、本サービスの利用場所で管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置するものとします。 4 契約者は、オプションサービスである接続サービスを利用する場合は、接続サービスごとに使用するIPアドレスを当社に申し出るものとし、そのIPアドレスを使用して接続サービスを利用するものとします。 5 契約者は、利用契約が終了後、当社が提供したIPアドレスを利用することはできません。 6 本サービスにて利用するIPアドレス及びドメイン名は、契約者が厳密に管理するものとし、これらの不正利用により、当社、或いは第三者に損害を与えることのないよう、万全の配慮を講じるものとします。又、契約者は不正使用に起因するすべての損害について責任を負うものとし、IPアドレス、或いはドメイン名等が、第三者によって不正に使用されたことが判明した場合、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。		番号の変更 記載内容の変更（見直し）												
第20条	(設備機器等の設置等) 契約者は、サーバセンタへ設置する設備機器等の費用を負担し、契約者の責任において設置・維持・管理するものとします。			第6条へ												
第21条	(提供ラック) 当社は、契約者に提供するラック提供サービスのラック番号を、利用開始日の前日までに契約者に通知します。 2 当社は、契約者の使用するラック配置を変更する場合があります。変更する場合、契約者に対し、配置変更の14日以上前にその日付を通知します。 3 契約者は、ラック提供サービスの利用にあたり、当社が定める「サーバセンタ利用規則」等を遵守するものとします。			17条、23条へ												
第22条	(設備機器等の接続) 当社は、接続サービス提供のためのケーブルを、利用開始日までに用意します。但し、設備機器等の接続は、契約者が接続作業を行うものとします。 2 当社は、契約者がルータ管理サービスを利用する場合、接続サービス提供のためのケーブルを、利用開始日当日までに用意します。	第7条 (設備機器等の接続) 契約者が本サービス利用にあたりサーバセンタに持ち込む設備機器等（通信機器に限らない、以下「契約者設備」といいます。）のラックへの搭載、接続サービス提供のためのケーブルへの接続は、契約者が行うものとします。		番号の変更 記載内容の変更（見直し）												
第24条	(設備機器等の撤去) 契約者は、第6条3項、第21条2項に定める場合など契約期間中に必要のある場合、又は利用契約が終了した場合、契約者の設備機器等の全部を契約者の責任においてサーバセンタ内から撤去するものとします。尚、当社は、撤去事由発生後14日以内に契約者が設備機器等の撤去を行わない場合、設備機器等をラックから撤去し、当社の定める保管場所に移動します。 2 当社は、契約者の要請がある場合、契約者の費用負担を条件に、契約者の設備機器等を契約者へ返渡します。 3 当社は、事由の如何を問わず、契約者が利用契約の終了後30日以内に、設備機器等を撤去しない場合、当該設備機器等を廃棄、或いは換価処分することができるものとします。この場合、その費用は契約者の負担とします。 4 当社は、本条に定める設備機器等の撤去、移動、移送、廃棄、換価等による契約者の直接、或いは間接の損失、損害等に対して、いかなる責任も負いません。 5 当社は、本条の規定に定める当社の権利を、第三者に行使させることができます。	第8条 第8条（設備機器等の撤去） 契約者は、第17条2項に定める場合など契約期間中に必要のある場合、又は利用契約が終了した場合、契約者の全部を契約者の責任においてサーバセンタ内から撤去するものとします。尚、当社は、撤去事由発生後14日以内に契約者が設備機器等の撤去を行わない場合、契約者設備をラックから撤去し、当社の定める保管場所に移動することができるものとします。 2 当社は、事由の如何を問わず、契約者が利用契約の終了後30日以内に、契約者設備を撤去しない場合、当該設備機器等を廃棄、或いは換価処分することができるものとします。この場合、その費用は契約者の負担とします。 3 当社は、本条に定める契約者設備の撤去、移動、移送、廃棄、換価等による契約者の直接、或いは間接の損失、損害等に対して、いかなる責任も負いません。 4 当社は、本条の規定に定める当社の権利を、第三者に行使させることができます。		番号の変更 記載内容の変更（見直し）												
第23条	(電力の提供) (リモート回復)	第9条 (電力の提供) (リモート回復)		番号の変更 番号の変更												
第25条	契約者は、サーバセンタ内の契約者の設備機器等に接続する為、他の電気通信事業者の提供する回線（以下、「リモート回復」といいます。）を申込み場合、当該リモート回復にかかる手続き、料金を負担するものとします。 2 契約者は、リモート回復の種類により、回復終端装置が必要な場合、設置場所を用意するものとします。 3 契約者が、リモート回復を用意する場合は、回復種類、回復番号及び工事予定日等、サーバセンタ内の工事、立ち会いに必要な情報を、事前に当社に対し申し込むものとします。	第10条 契約者は、サーバセンタ内の契約者設備に接続する為、他の電気通信事業者の提供する電気通信回線（以下、「リモート回復」といいます。）を申込み場合、当該リモート回復にかかる手続き、料金を自己の負担で行うものとします。 2 契約者は、リモート回復の種類により、回復終端装置が必要な場合、設置場所を自己の負担で用意するものとします。 3 契約者が、リモート回復を用意する場合は、回復種類、回復番号及び工事予定日等、サーバセンタ内の工事、立ち会いの要否、その他必要な情報を、事前に当社に通知し、当社の承諾を得るものとします。		記載内容の変更（見直し）												
第26条	(サーバセンタへの入室)	第11条 (サーバセンタへの入室)		番号の変更												

<p>契約者は、次の号に掲げる事由がある場合に限り、当社に対しサーバセンタへの入室を要請することができます。</p> <p>(1) 契約者が、設備機器等の搬入、又は搬出をする場合。 (2) 契約者が、設備機器等への物理的作業を実施する場合。 (3) 契約者が、設備機器等の保守上最低限必要な作業を実施する場合。</p> <p>2 契約者が、前項においてサーバセンタへの入室を要請する場合は、事前に当社が別途定める申込みを行うものとします。</p> <p>3 契約者は、サーバセンタに入室する場合には、当社の定めるサーバセンタ利用規則等を遵守するものとします。</p>	<p>契約者は、次の号に掲げる事由がある場合に限り、当社が定めるサーバセンタ利用規則等を遵守することを条件にサーバセンタへの入室ができるものとします。</p> <p>(1) 契約者が、契約者設備の搬入、又は搬出をする場合 (2) 契約者が、契約者設備への物理的作業を実施する場合 (3) 契約者が、契約者設備の保守上最低限必要な作業を実施する場合</p> <p>2 契約者が、前項においてサーバセンタへの入室をする場合は、事前に当社が別途定める申込みを行い、当社の承諾を得るものとします。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>																								
<p>第27条 (サーバセンタの環境維持)</p>	<p>第12条 (サーバセンタの環境維持)</p>	<p>番号の変更</p>																								
<p>第28条 (ルータの監視)</p> <p>当社は、契約者からの要請に基づき、契約者のルータに対する監視を「別紙3」に定めるとお行います。</p> <p>2 契約者のルータに異常が発見された場合は、当社は所定の方法でその旨を契約者に報告します。</p>		<p>別紙1 サービス種類と品目へ</p>																								
<p>第29条 (作業要請の受付)</p>	<p>第13条 (作業要請の受付)</p>	<p>番号の変更</p>																								
<p>第30条 (設備機器等の運用)</p>	<p>第14条 (設備機器等の運用)</p>	<p>番号の変更</p>																								
<p>第58条 (第三者への委託)</p> <p>契約者は、当社が本サービスを提供するにあたり、本サービスの全部、又は一部を当社の指定する第三者に委託することを了承するものとします。</p> <p>2 当社は、前条の規定にかかわらず、委託先に対し、本サービスの運営上必要な範囲に限り、契約者の情報を開示します。</p>	<p>第15条 (第三者への委託)</p> <p>当社は、本サービスを提供するにあたり、本サービスの運営（申込受付、提供終了後等の契約上、契約外の手続きを含む）にかかわる業務を当社の指定する第三者に委託することができるものとします。</p> <p>2 当社は、前条の規定により委託する委託先に対し、本サービスの運営上必要な範囲に限り、契約者（利用契約の申込をしようとする者（以下「申込者」といいます。）を含む、以下同じ）の情報を開示します。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>																								
	<p>第16条 (他社サービスの利用)</p> <p>当社は、本サービスの提供に、他社が提供するサービス、アプリケーション等（以下「他社サービス」といいます。）を利用することができるものとします。</p> <p>2 前項の利用にあたり、契約者と他社サービスの提供事業者の間で利用許諾等の契約締結が必要な場合には、当社が他社サービス及びその契約条件等を明らかにすることにより、契約者は契約申込時に当該利用条件等を承諾し、当該契約が締結されたものとみなします。</p> <p>3 契約者は、当社が他社サービスの提供事業者から請求があったときに契約者の氏名、住所その他請求された事項等の契約者の情報を他社サービスの利用に必要な範囲で提供事業者に通知する場があることについて承諾するものとします。開示先での契約者の情報の取り扱い、他社サービスの提供事業者から必要契約者の情報の提供を受けるといふことについて承諾するものとします。</p> <p>4 契約者は、当社が料金等の費用の適用又はサービスの提供に当たり必要があるときは、他社サービスの提供事業者から必要契約者の情報の提供を受けるといふことについて承諾するものとします。</p>	<p>記載内容の変更（追加）</p>																								
<p>第6条 (サービスの終了)</p> <p>当社は、本サービスの一部、又は全部を終了する場合があります。</p> <p>2 本サービスを終了する場合、終了する3ヶ月前までにその旨を告知、或いは通知します。</p> <p>3 当社は、契約者に対し3ヶ月前までに前項の通知を行い、サーバセンタを廃止し、契約者に対し提供するサーバセンタを変更する場合があります。この場合、当社は、契約者に対し廃止通知に併せて、新たに提供するサーバセンタを通知します。</p>	<p>第17条 (サービスの終了)</p> <p>当社は、本サービスの一部若しくは全部を終了し、又は本サービスの提供仕様、技術要項等（契約者に対して非開示の内容を含む）を変更することができるものとします。</p> <p>2 当社は、基本サービスの重要な変更又は終了のときは、書面その他の方法をもって該当する基本サービスの契約者に対し、変更又は終了する3ヶ月前までに通知します。</p> <p>3 当社は、契約者に対し3ヶ月前までに前項の通知を行い、サーバセンタを廃止し、契約者に対し提供するサーバセンタを変更する場合があります。この場合、当社は、契約者に対し廃止通知に併せて、新たに提供するサーバセンタを通知します。</p> <p>4 当社は、オプションサービスの重要な変更又は終了のときは、書面その他の方法をもって該当するオプションサービスの契約者に対し、変更又は終了する2ヶ月前までに通知します。</p> <p>5 当社は、前2項に定める場合以外の本サービスの変更を行う場合には、該当する本サービスの契約者に対し、事前に当社が定める方法により通知又は周知します。ただし、契約者に開示されていない提供仕様、技術要項等の変更については、通知又は周知を行わないことができるものとします。</p> <p>6 前3項にかかわらず、本サービスの提供に必要な他社のサービスの提供終了又は仕様変更等により、本サービスの変更又は終了をする場合は、当社がその事実を知った時から速やかに契約者に通知するものとします。</p> <p>7 当社は、第2条（利用規約の変更）に基づき行った利用規約の変更又は本条に基づき行った本サービスの変更・終了により、本サービスのために契約者が使用する電気通信サービス、通信機器等の変更、改造や契約者による利用方法の変更等のために要する費用は契約者の負担とし、これにより契約者が何らかの損害を被った場合も当社は責任を負いません。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>																								
<p>第7条 (契約の単位)</p> <p>本サービスは、一つの基本サービス毎に一つの本サービスの提供に関する契約（以下「利用規約」といいます）を締結するものとします</p> <p>2 当社は、利用規約の他、必要に応じて特約を定める場合があります。この場合、契約者は利用規約とともに特約を遵守するものとします。</p>	<p>第2章 契約</p> <p>第18条 (契約の単位)</p> <p>本サービスは、一つの基本サービス毎に一つの本サービスの提供に関する契約（以下「利用規約」といいます）を締結するものとします。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>																								
	<p>第19条 (契約者)</p> <p>利用契約の契約者は、法人（法人番号の指定を受けた者をいう、以下同じ）のみとします。ただし、当社が法人と同等であると認められた者については、契約者となることができるとします。</p> <p>2 前項に該当しない者が契約申込をした場合、当社はこれを拒否できるものとし、契約の承諾を取り消すことができるものとします。</p>	<p>記載内容の変更（追加）</p> <p>記載内容の変更（追加）</p>																								
<p>第8条 (契約の種類及び最低利用期間)</p> <p>基本サービスの最低利用期間は契約種別により次の各号のとおりとします。但し、接続サービスにMaster'sONE (IP-VPN、又はEther-VPN) の構内接続サービス、データセンタダイレクトサービスを利用の場合、各サービス利用規約に定める最低利用期間と、下記に定める最低利用期間のうち長期となるものを適用します。</p> <table border="1" data-bbox="239 1523 638 1657"> <thead> <tr> <th>契約の種類及び最低利用期間</th> <th>東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)</th> <th>大阪第1サーバセンタ(豊島)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オプションサービスの最低利用期間は、1ヶ月間とします。但し、接続サービスは、基本サービスに基づくものとし、ルータ管理サービス、セキュリティ監視サービス、データセンタ内接続サービスおよびDDoS対策サービスの最低利用期間は1年間とします。</p> <p>3 最低利用期間は、第12条（契約の成立）第1項に定める利用開始日から起算します。</p>	契約の種類及び最低利用期間	東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)	大阪第1サーバセンタ(豊島)	(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの	○	○	(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの	○	×	(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの	○	×	<p>第20条 (最低利用期間)</p> <p>本サービスの最低利用期間は、当社が契約者に対し本サービスの提供を開始した日（以下「利用開始日」といいます。）から起算し、その期間は次の各号のとおりとします。但し、接続サービスにMaster'sONE (IP-VPN、又はEther-VPN) の構内接続サービス、データセンタダイレクトサービスを利用の場合、各サービス利用規約に定める最低利用期間と下記に定める最低利用期間のうち長期となるものを適用します。</p> <table border="1" data-bbox="766 1523 1165 1657"> <thead> <tr> <th>契約の種類及び最低利用期間</th> <th>東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)</th> <th>大阪第1サーバセンタ(豊島)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オプションサービスの最低利用期間は、1ヶ月間とします。但し、接続サービスは、基本サービスに基づくものとし、ルータ管理サービス、セキュリティ監視サービス、データセンタ内接続サービスおよびDDoS対策サービスの最低利用期間は1年間とします。</p> <p>3 最低利用期間は、第23条（契約の成立）第1項に定める利用開始日から起算します。</p> <p>4 当社はキャンペーン等により第1項に定める期間とは異なる最低利用期間を定めることができるとします。キャンペーン等での特典適用の場合の最低利用期間は、該当キャンペーンサイト等、当社が特典内容を公開する媒体への記載のとおりとします。</p> <p>5 最低利用期間が経過する前に契約者が利用契約を解除したとき、その他契約者の責により利用契約が終了した場合には、最低利用期間の残存期間に対応する本サービスに係る料金の全額を当社が指定した期日に一括して支払うものとします。ただし、当社は、その事情を勘案し、支払額の一部若しくは全部の免除、又は支払期限の延滞をすることができるものとします。</p>	契約の種類及び最低利用期間	東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)	大阪第1サーバセンタ(豊島)	(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの	○	○	(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの	○	×	(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの	○	×	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
契約の種類及び最低利用期間	東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)	大阪第1サーバセンタ(豊島)																								
(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの	○	○																								
(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの	○	×																								
(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの	○	×																								
契約の種類及び最低利用期間	東京第7サーバセンタ(旧どき) 東京第9サーバセンタ(門前仲町)	大阪第1サーバセンタ(豊島)																								
(1) 通常契約 最低利用期間が1年間のもの	○	○																								
(2) 延長契約 最低利用期間が2年間のもの	○	×																								
(3) 長期契約 最低利用期間が3年間のもの、或いは5年間のもの	○	×																								
<p>第10条 (契約申込)</p>	<p>第21条 (契約申込)</p>	<p>番号、条文名の変更</p>																								

<p>本サービスの申込希望者（以下、「申込希望者」といいます。）は、当社所定の方法により利用申込を行うものとします。</p> <p>2 当社は、前項の利用申込みにおいて、申込希望者に対し、契約者確認、資料の提出を求める場合があります。</p> <p>3 申込希望者は、利用時その他当社に提出する資料に個人情報を記載する場合、当社に個人情報を提供することを、本人に同意を得た上で記載するものとします。</p> <p>4 当社は、別途定める審査基準に従い、利用申込内容を審査します。審査基準に適合した場合、当社は本サービス利用の申込みを承諾します。</p> <p>5 申込希望者は、当社が本サービスの提供に必要な範囲において、当社が委託先に契約者の情報を提供することを承諾するものとします。</p>	<p>利用契約の申込（以下「利用申込」といいます。）をしようとする者（以下「申込者」といいます。）は、利用規約等を承諾のうえ、当社が定める利用申込方法により申込みものとします。</p> <p>2 契約者（申込者を含む、以下本条において同じ）は、利用申込、サービス利用その他により当社に提供される情報が正確であることが、本サービスの申込、利用の継続及び利用契約の継続のための必須の要件であること、これに対する違反は、本サービスの申込の承諾及び継続的に利用できるか否かにかかわらず重大な事件であることを了知することとします。</p> <p>3 契約者は、利用申込時、サービス利用時その他により当社に提供される個人情報に含まれる場合は、当社に個人情報を提供することについて本人に同意を得るものとします。</p> <p>4 当社は、申込者に対し、利用申込の内容を確認するため、資料提出を求めることができるものとし、申込者はこれに従うものとします。なお、当社は申込内容の確認ができるまで本サービスの提供を行わず、又は提供を停止することができるものとします。</p> <p>5 契約者は、本サービスの提供に必要な範囲で、当社が委託先等に契約者の情報を提供することを承諾するものとします。</p> <p>6 当社は、当社の審査基準に従い、利用申込内容を審査します。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第11条（保証金）</p> <p>当社は、第10条（契約申込）第4項に定める審査結果により、利用契約の月額料金の3ヶ月分相当額を保証金として、契約者が当社に預け入れることを条件に、申込みを承諾する場合があります。</p> <p>2 契約者は、前項の承諾通知を受けた場合、当社の指定する期日までに、保証金を当社の指定する方法により支払うものとします。契約者が、保証金の支払いを行わなかった場合には、利用契約は成立しなかったものとみなします。</p> <p>3 当社は、利用契約が終了した場合、保証金を契約終了後3ヶ月以内に、契約者に利息を付けることなく返還します。</p> <p>4 当社は、契約者に対し本サービスに関する、債権の回収が困難と判断した場合、直ちに保証金を任意に処分し、その代金を該契約者の債務の弁済に充当します。当社は、充当を行った場合、直ちに契約者に対する旨を通知します。</p> <p>5 契約者は、前項に定める保証金が債務の弁済に充当された場合、当社の定める期日までに、充当された保証金に相当する額を新たな保証金として支払うものとします。</p> <p>6 当社は、第4項に定める場合以外、保証金を処分致しません。</p>	<p>第22条（保証金）</p> <p>当社は、第21条（契約申込）第6項に定める審査結果により、保証金を申込者が当社に預け入れることを条件に、利用申込を承諾することができるものとします。なお、保証金の額は、申込者に対する当社の債権総額（将来発生することが合理的に見込まれる額を含む）に基づき、当社が算定することができるものとします。</p> <p>2 前項の場合、申込者は、当社の指定する期日までに、保証金を当社の指定する方法により預け入れるものとします。申込者が、保証金の預け入れを行わなかった場合には、利用契約は成立しなかったものとみなします。</p> <p>3 当社は、利用契約が終了した場合、保証金を契約終了後3ヶ月以内に、契約者に利息を付けることなく返還します。</p> <p>4 当社は、契約者に対し本サービスに関する債権の回収が困難と判断した場合、ただちに保証金を任意に処分し、その代金を任意の順序及び方法により当該契約者の債務の弁済に充当します。当社は、充当を行った場合、ただちに契約者に対する旨を通知します。</p> <p>5 契約者は、前項に定める保証金が債務の弁済に充当された場合、当社の定める期日までに、充当に要した保証金に相当する額を新たな保証金として預け入れるものとします。</p> <p>6 契約者は、保証金の返還請求権を第三者に譲渡し、又は担保の用に供してはならず、その他一切の処分をすることができないものとします。</p> <p>7 契約者は、保証金の支払いをもって本サービスに関する債務の支払いを免れることはできないものとします。また、契約者は、保証金の返還請求権をもって本サービスに関するいかなる債務とも相殺を主張できないものとします。</p> <p>8 当社は、第4項に定める場合以外、保証金を処分致しません。</p> <p>9 本条の規定は、契約者が利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるときにも適用することができるものとします。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第12条（契約の成立）</p> <p>当社が、本サービス利用の申込みを承諾した場合、利用開始日を記載した書面により通知します。利用契約は、この利用開始日に発効します。</p> <p>2 当社は、本サービスの提供を、原則として申込みを受け付けた期に行います。但し、事情によりその順序を変更する場合があります。</p> <p>3 当社は、次の各号の場合、申込みを承諾しない場合があります。</p> <p>(1) サービスの申込みをした者が、第41条（提供停止）第1項各号のいずれかに該当する場合。</p> <p>(2) サービスの申込みをした者が、過去において第41条（提供停止）第1項各号のいずれかに該当した場合。</p> <p>(3) 利用申込時に虚偽の申請を行った場合。</p> <p>(4) 当社の提供するサービスにおいて、利用規約違反により、提供停止又は契約解除の措置をうけたことがある場合。</p> <p>(5) 申込希望者の指定した支払い口座が、収納代行会社、又は金融機関等により利用の差し止めが行われている場合。</p> <p>(6) 設備上の都合または技術的に困難であるなどサービス提供に支障がある場合</p> <p>(7) 前各号のほか、当社の業務遂行に支障がある場合。</p> <p>4 当社が、申込みを承諾しない場合、申込者に対しその旨を通知します。</p>	<p>第23条（契約の成立）</p> <p>当社が利用開始日その他申込の承諾に関する通知を発信した時点で利用契約は成立します。なお、契約者に提供するラック提供サービスのラック番号を、利用開始日の前日までに契約者に通知します。ラック番号の通知が利用開始日の前日までに契約者に到達しなかった場合には、ラック番号の通知が到達した日の翌日が利用開始日となります。また、当社は利用開始日の前日までは契約者に通知することによりラック番号を変更することができるものとします。</p> <p>2 利用申込に係る本サービスの提供は、原則として申込みを受け付けた期に行います。ただし、当社に相当な事由がある場合には、その順序を変更することができるものとします。</p> <p>3 当社は、次の場合には利用申込を拒否できるものとし、オンラインサインアップによる利用申込では、契約の承諾を取り消すことができるものとします。</p> <p>(1) 申込者が第43条（利用停止）第1項又は第2項のいずれかに該当するとき、又はそのおそれがあるとき</p> <p>(2) 申込者が過去に第43条（利用停止）第1項又は第2項のいずれかに該当したとき、又は、当社の提供する他のサービスで同様の行為を行ったことがあるとき</p> <p>(3) 申込者が利用申込書に虚偽の事実を記載したとき（記載された連絡先への通知が未達となる場合を含む）、又は申込内容を確認するための資料が提出されないなど申込内容の確認ができないとき、その他申込者の意思を確認できないとき</p> <p>(4) 申込者が指定した支払方法が金融機関等による利用の差し止めなどにより利用できないとき</p> <p>(5) 第21条（契約申込）第6項に定める審査の結果、当社の定める審査基準を満たさないとき</p> <p>(6) 前各号のほか、技術的に困難なとき又は保守することが困難である等当社の業務遂行に支障があるとき</p> <p>4 当社が申込みを拒否し、又は承諾を取り消した場合には、当社は申込者に対しその旨を通知します。ただし、当該通知が申込者に到達しない場合でも、利用契約は成立せず、また取消は有効なものであるものとします。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第13条（契約内容の変更）</p> <p>契約者が、次の各号の変更を行う場合、当社所定の方式により申込みものとします。</p> <p>(1) サービス品目、クラスを変更する場合。</p> <p>(2) ラック提供サービスのラック数が増減する場合。</p> <p>(3) オプションサービスの申込、変更、解約をする場合。</p> <p>(4) 当社の提供するサーバセンタの移設をする場合。</p> <p>2 当社は、前項の申込みを承諾した場合、契約者に対し、その旨を変更日と共に通知します。尚、前項の申込みに関しては、第10条（契約申込）第2項乃至第4項、第11条（保証金）および前条（契約の成立）第2項乃至第4項を適用します。</p> <p>3 当社が、申込みを承諾しない場合、契約者に対しその旨を通知します。</p> <p>4 当社は、契約者が第1項第2号のラック数減、又は第3号のオプションサービスを解約する場合（最低利用期間を経過する前に変更する場合を除きます。）、契約内容の変更は当該申込みがあった日から1ヶ月以後に行います。</p>	<p>第24条（サービス内容等の変更）</p> <p>契約者が、本サービスの内容の変更を希望する場合は、当社所定の方式により申込みものとします。なお、変更可能な本サービス内容の範囲は、当社が指定する範囲とします。また、変更申し込みにあたっては、第21条（契約申込）の規定を準用します。</p> <p>2 当社は、申込者に対し、申込内容の確認のため、資料の提出を求めることができるものとし、契約者はこれに従うものとします。</p> <p>3 第1項の申込みを承諾した場合は、当社は契約者に対しその旨を通知します。なお、変更日は別途当社より通知します。</p> <p>4 第1項の申込みがあった場合に、当社の定める審査基準を満たさない、又は技術的に困難なとき又は保守することが困難である等当社の業務遂行に支障があるときは、当社は申込みを承諾しないことができるものとします。この場合は契約者に対する旨を通知します。</p>	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第14条（契約事項の変更）</p> <p>契約者が、次の各号の変更を行う場合、当社所定の方式により申請するものとします。</p> <p>(1) 第33条（利用責任者）に定める利用責任者に関する事項を変更する場合。</p> <p>(2) 料金支払方法を変更する場合。</p> <p>(3) 当社に届け出た請求書送付先、口座振替口座に関する事項を変更する場合。</p> <p>2 当社は、前項の申請を承諾した場合、契約者に対し、その旨を変更日と共に通知します。</p> <p>3 当社が、第1項の申請があった場合、当社の業務遂行に支障がある場合、当社は申請を承諾しない場合があります。</p> <p>4 当社が、申請を承諾しない場合、契約者に対しその旨を通知します。</p>	<p>第25条（契約者情報の変更）</p> <p>契約者は、当社に登録した情報（以下「契約者情報」といいます。）に変更があったときは、すみやかに登録変更手続きをするものとします。なお、登録内容が変更された場合は、当社は変更された内容を証明する書類の提出を求めることができるものとし、契約者はこれに従うものとします。</p> <p>2 契約者が前項に定める登録変更手続きを行わなかったことによる不利益に関して、当社は責任を負いません。</p>	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第15条（契約者の登録情報等の変更）</p>	<p>第26条（契約者の登録情報等の変更）</p>	<p>番号の変更</p>
<p>第16条（契約者の地位の承継）</p> <p>契約者は、契約者である法人が合併、会社分割、又は営業譲渡などにより契約者の地位の承継があった場合、その旨を当社に書面で通知するものとします。当社は、その通知受領後1ヶ月以内に、当該承継法人に書面により通知をして利用契約を解除することができるものとします。当社が解除しなかった場合、承継した法人は利用契約に基づく一切の債務を承継するものとします。</p>	<p>第27条（契約者の地位の承継）</p> <p>契約者である法人が合併又は会社分割などにより、契約者の地位の承継が行われた場合は、その旨を当社に書面で通知するものとします。当社が承継を承継しない場合、当社はその通知受領後30日以内に、当該承継法人に書面による通知をすることにより利用契約を解除することができるものとします。当該期日までに当社が解除しなかった場合、承継人は利用契約に基づく一切の債務を承継するものとします。</p> <p>2 前項の場合、法律上地位を承継できる者が2人以上あるときは、当社は、前項の規定による承継人の通知があるまでの間、その地位を承継できる者のうち1人を承継人とし、契約者として取り扱うものとします。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第17条（権利の譲渡等の制限）</p>	<p>第28条（契約者の地位の譲渡）</p>	<p>番号、条文名の変更</p>

<p>契約者は、本サービスの提供を受ける権利等、利用契約上の権利を当社承認なく、他に譲渡、質入、質入れ等の行為をすることができません。</p>	<p>契約者は、利用契約を譲渡する場合には、当社の定める方法により、譲り受けのもの（以下「譲受者」といいます。）と共に当社に申込みをします。</p> <p>2 当社は、前項の譲渡申込にあり、契約者及び譲受者の本人確認のために資料の提出を求めることができるものとします。契約者はこれに従うものとします。</p> <p>3 契約譲渡にあたっては、当社に、別紙2 料金表に定める手数料を支払うものとします。</p> <p>4 当社が、譲渡申込を承諾した場合には、契約譲渡承諾日を当社所定の方法で、譲受者に通知します。</p> <p>5 当社が、譲渡申込を承諾した場合は、譲受者は、契約者が有している利用契約に基づく一切の権利及び義務を承継するものとします。</p> <p>6 当社は、譲受者が第23条（契約の成立）第3項各号に該当する場合には、譲渡申込を拒否することができるものとします。</p> <p>7 利用契約から生じる契約上の地位の一部または全部を、本条その他利用規約等に定める場合を除き、当社の承諾なく、他に譲渡、質入、質入れ等の行為をすることができません。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>																
<p>第18条 （契約者が行う利用契約の解除）</p> <p>契約者が、利用契約を解除する場合、当社に対し下記に定める期日までに契約解除の旨、及び契約解除するサービス品目等を当社が定める書面にて通知するものとします。この場合、通知があった日から当該通知において契約解除の日とされた日までの期間が下記に定める期日未満である場合、契約解除の効力は当該通知があった日から下記に定める期日を経過する日に生じるものとします。</p> <table border="1" data-bbox="239 481 510 571"> <thead> <tr> <th>データセンター名</th> <th>通知期日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京第7サーバセンター(勝どき)</td> <td>30日前</td> </tr> <tr> <td>東京第8サーバセンター(門前仲町)</td> <td>30日前</td> </tr> <tr> <td>大阪第1サーバセンター(堂島)</td> <td>60日前</td> </tr> </tbody> </table>	データセンター名	通知期日	東京第7サーバセンター(勝どき)	30日前	東京第8サーバセンター(門前仲町)	30日前	大阪第1サーバセンター(堂島)	60日前	<p>第29条 （契約者が行う利用契約の解除）</p> <p>契約者が利用契約を解除するときは、当社に対し下記に定める期日までに解除の旨及び解除するサービスなどを当社が別途定める方法により通知するものとします。この場合に、通知があった日から当該通知で解除日とされた日までの期間が下記に定める期日未満であるときは、解除の効力は当該通知があった日から下記に定める期日を経過する日に生じるものとします。</p> <table border="1" data-bbox="774 481 1045 571"> <thead> <tr> <th>データセンター名</th> <th>通知期日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京第7サーバセンター(勝どき)</td> <td>30日前</td> </tr> <tr> <td>東京第8サーバセンター(門前仲町)</td> <td>30日前</td> </tr> <tr> <td>大阪第1サーバセンター(堂島)</td> <td>60日前</td> </tr> </tbody> </table>	データセンター名	通知期日	東京第7サーバセンター(勝どき)	30日前	東京第8サーバセンター(門前仲町)	30日前	大阪第1サーバセンター(堂島)	60日前	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
データセンター名	通知期日																	
東京第7サーバセンター(勝どき)	30日前																	
東京第8サーバセンター(門前仲町)	30日前																	
大阪第1サーバセンター(堂島)	60日前																	
データセンター名	通知期日																	
東京第7サーバセンター(勝どき)	30日前																	
東京第8サーバセンター(門前仲町)	30日前																	
大阪第1サーバセンター(堂島)	60日前																	
<p>第19条 （当社が行う利用契約の解除）</p> <p>当社は、次の号に挙げる事由がある場合、契約者にならぬ通知をすることなく、利用契約を解除することができるものとします。</p> <p>(1)契約者が、差押、仮差押、仮処分、公示処分、税滞滞納処分、その他公権力の処分を受けた場合。</p> <p>(2)契約者が、振出した手形、又は引受けた手形、小切手が不渡りとなる等の支払停止状態に至った場合。</p> <p>(3)契約者が、民事再生手続、会社更生手続の開始、破産等の申立ての対象となった場合。</p> <p>(4)契約者が、事業を譲渡し、資本の減少、営業の廃止、変更、若しくは合併によらない解散の決議をした場合。</p> <p>(5)第41条（提供停止）第1項に基づき、当社が本サービスの提供を停止した場合、又は停止の日から14日以内に停止の原因となった事由が解消されない場合。</p> <p>(6)第41条（提供停止）第1項各号のいずれかの事由があり、本サービスの提供に著しく支障を及ぼすおそれがあると認められる場合。</p> <p>(7)契約者が、当社の提供する他のサービスにおいて、利用規約違反により契約を解除された場合。</p> <p>(8)契約者の都合により、利用契約の成立日から30日以上契約者のルータ、或いはサーバを当社のルータ等の機器に接続しない場合。</p> <p>2 前項に定める場合その他契約者の信用状態に重大な変化が生じたときと当社が判断したときには、当社は、保証金の預け入れを契約継続の条件とすることができるものとし、契約者が預け入れを承諾しない場合には、契約を解除することができるものとします。この場合の保証金の預け入れ等の条件は、第11条を適用するものとします。</p>	<p>第30条 （当社が行う利用契約の解除）</p> <p>当社は、次に挙げる事由があるときは、事前に催告・通知することなく、ただちに、利用契約を解除することができるものとします。</p> <p>(1)第43条（利用停止）第1項及び第2項に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合、停止の日から14日以内に停止の原因となった事由が解消されないとき</p> <p>(2)第43条（利用停止）第1項各号のいずれかの事由があり、本サービスの提供に著しく支障を及ぼすおそれがあると認められるとき</p> <p>(3)契約者が指定した支払方法が金融機関等による利用の差し止めなどにより利用できなくなり、それに替わる料金支払方法を当社の定める期間内に届け出ないとき</p> <p>(4)契約者と料金支払者が異なる場合で、料金支払者より、料金の支払停止の通告があり、契約者がそれに替わる料金支払方法を当社の定める期間内に届け出ないとき</p> <p>(5)利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるとき</p> <p>(6)当社が提供する他のサービスで、利用規約違反により契約を解除されたとき</p> <p>(7)契約者の都合により、利用開始日から30日以上契約者設備をラック内に搭載しない場合。</p> <p>2 前項の規定により利用契約を解除したときは、当社は契約者に対し契約者が届けた連絡先の電子メールアドレス（以下「連絡先メールアドレス」といいます。）に解除した旨を通知します。ただし、本通知が契約者に到達しない場合でも本条の措置に何ら影響を与えないものとします。</p> <p>3 事由の如何を問わず、利用契約の終了における提供サービス利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の終了後でもその債務が履行されるまで消滅しません。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>																
<p>第31条 （契約者の協力義務）</p> <p>当社は、次の各号の場合、契約者に対し本契約に関する契約者の機器・情報・資料等の提供、及び当社が行う調査に必要な契約者の設備等への立入調査等の協力を求める場合があります。この場合、契約者はこれに応じるものとします。</p> <p>(1)当社が、本契約の遵守状況を調査、確認するため必要な場合。</p> <p>(2)契約者の故障予防、又は回復のため必要な場合。</p> <p>(3)当社が、技術上必要な場合。</p> <p>(4)その他、当社が必要と判断した場合。</p> <p>2 契約者は、本サービスが不正に利用、又は利用されようとしている場合、直ちに当社に通知し、本サービスの不正利用に関する当社の調査に協力するものとします。</p>	<p>第3章 契約者の義務</p> <p>第31条 契約者の協力義務</p> <p>当社は、次の各号の場合、契約者に対し本契約に関する情報・資料等の提供、及び当社が行う調査に必要な契約者設備への調査等の協力を求める場合があります。この場合、契約者はこれに応じるものとします。</p> <p>(1)当社が、本契約の遵守状況を調査、確認するため必要なとき</p> <p>(2)契約者に提供するサービスの故障予防、又は回復のため必要なとき</p> <p>(3)当社の設備に発生した障害等の予防、又は回復のために必要なとき</p> <p>(4)その他、当社の事業運営上、必要不可欠なとき</p> <p>2 契約者は、本サービスが不正に利用され、又は利用されようとしている場合、直ちに当社に通知し、本サービスの不正利用に関する当社の調査に協力するものとします。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>																
<p>第32条 （ルータ管理サービス契約者の遵守条件）</p> <p>契約者は、ルータ管理サービスの利用にあたり、次の各号の条件を守るものとします。</p> <p>(1)ルータ機器を貸与、譲渡、その他の処分をしないこと。</p> <p>(2)ルータ機器を当社の承諾なしに、停止、移動、取り外し、変更、分解、又は損壊をしないこと。</p> <p>(3)ルータ機器に添付してある証券等を毀損、汚損、隠蔽等をしないこと。</p> <p>(4)ルータ機器を善良な管理者の注意をもって管理すること。</p> <p>(5)ルータ機器を当社の指定する以外の方法によりネットワークに接続しないこと。</p> <p>2 契約者が、前項の規定に違反してルータ機器を亡失、又は毀損した場合、当社、又は当社が指定する会社が当該装置を復旧、又は修理し、その費用を契約者が負担するものとします。又、復旧修理が不可能である場合、契約者は、当該装置の購入対価を損害賠償として負担するものとします。</p>	<p>第32条 第32条（ルータ管理サービス契約者の遵守条件）</p> <p>当社がルータ管理サービスの提供に関して、契約ラック内にルータ機器を設置することが必要と判断した場合には、契約者はこれに無償で応ずるものとします。この場合、設置されるルータ機器に必要な電力は、契約ラックの電源から供給するものとし、その費用は契約者が負担するものとします。</p> <p>2 契約者は、ルータ機器を善良な管理者の注意をもって管理するものとし、次のことを遵守するものとします。</p> <p>(1)ルータ機器を当社の承諾なしに、停止、移動、取り外し、変更、分解、若しくは損壊し、又はその設備に除くその他の物体を接続しないこと。ただし、天災、事変その他の非常事態に際して保護が必要があるとき、利用基準に定められた内容に従い契約者の管理するコンピュータ、ネットワーク機器その他の必要な設備（以下「契約者設備等」といいます。）の接続若しくは保守を行うときは当社が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>(2)当社が認めた場合を除き、ルータ機器を改造又は改変し、ルータ機器に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。</p> <p>(3)ルータ機器に直接又は間接的に接続する契約者設備等を適正に管理するものとし、不適正な利用により当社設備に支障を与えないこと。</p> <p>(4)ルータ機器を第三者に譲渡し、転貸し、自己若しくは第三者のための担保として提供し又は使用させないこと。また、当社の管理品である旨の標章等を損壊、毀棄、隠匿しないこと。</p> <p>3契約者はルータ機器に故障、滅失又は毀損等が生じたときは、直ちにその旨を当社に通知し、当社の指示に従うものとします。</p> <p>4契約者は、ルータ機器の所有権が当社に帰属していることを了知し、第三者より強制執行その他当社設備に対する当社の所有権を侵害する行為を受け、または受けおそれがあるときは、直ちに当該設備が自己の所有に属さないことを主張、証明し、かつ直ちにその旨当社に通知したうえで、当社の指示に従い対処するものとします。</p> <p>5契約者は、利用規約等の規定に違反し、又は契約者の過失によりルータ機器を亡失し又はき損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払うものとします。</p> <p>6ルータ機器については、当社の責任により設置及び撤去等の工事を行います。ただし、当社が指定した機種に関する工事又は契約者が請求し当社が書面その他当社が定める方法により承諾した場合は、次案に定めに従い、契約者が実施するものとします。この場合、契約者は、当社の定める技術基準、作業手順に従って、ルータ機器の設置又は撤去等の工事を行うものとします。</p> <p>7当社は、契約者から請求があったときは、ルータ機器の移転を行います。なお、移転にかかる費用は契約者の負担とします。</p> <p>8当社は、契約者から請求があったときは、ルータ機器の利用の一時的に一時中断（その端末設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。なお、一時中断及び再開にかかる費用は契約者の負担とします。</p> <p>9当社は、利用契約の終了、本サービスの提供仕様の変更、設備の老朽化その他当社が必要と判断した場合には、ルータ機器を撤去又は変更することができるものとし、契約者はこの撤去又は変更の工事に協力するものとします。</p> <p>10ルータ機器の設置が終了した場合、契約者は、ルータ機器を通常の損耗を除き契約者の負担により原状に復したうえで、当社が指定する期限までに当社が指定する場所に契約者の負担により送付することにより当社へ返還するものとします。当社が定める定める期限までにルータ機器が返還されない場合、当社は、契約者に対し、違約金として当社が別途指定する当該ルータ機器の購入代金に相当する額を請求することができるものとします。</p>	<p>記載内容の変更（見直し）</p>																
<p>第33条 （利用責任者）</p>	<p>第33条 （利用責任者）</p>																	

<p>契約者は、本サービスの利用にあたり、あらかじめ利用責任者を選任し、その連絡先住所、電話番号および電子メールアドレスを当社に書面にて届けるものとします。また、当該利用責任者が交代した場合、若しくは連絡先に変更があった場合は、直ちに当社に書面にて届けるものとします。</p> <p>2 当社は、契約者からの通知なく、連絡が取れない場合によって引き起こされる損害に対して、一切の責任を負いません。</p> <p>3 利用責任者は、当社との連絡、協議の任にあたることに伴い、利用規約に基づく情報通信サービスの利用適正化を図るものとします。</p>		<p>記載内容の変更 (見直し)</p>
	<p>第34条 (アカウント及びパスワードの管理)</p> <p>契約者は本サービスにて提供されるアカウント及びパスワードを厳重に管理するものとし、これらの不正使用により当社あるいは第三者に損害を与えることのないよう万全の措置を講ずるものとします。</p> <p>2 付与されたアカウント及びパスワードを用いて行われる申込、届出、サービスの利用は、契約者又は契約者から正当に権限を付与されたものによるものと推定し、不正アクセスによる場合を除き、契約者が行った行為とみなします。</p> <p>3 契約者は、アカウント及びパスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。</p> <p>4 当社は、アカウント及びパスワードの漏洩、不正使用などから生じたいかなる損害についても、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。</p> <p>5 当社は、アカウント及びパスワードの漏洩等により、不正使用が発生し、また発生するおそれがある場合は、強制的にパスワードを変更することができるものとします。パスワードを変更したときは、当社は契約者に対しその旨を通知します。</p>	<p>記載内容の変更 (追加)</p>
<p>第35条 (必要情報の提供)</p> <p>契約者は、本サービス利用の為、当社に提供した全ての情報を正確かつ最新のものに保つものとします。</p>	<p>第35条 (提供情報の維持)</p> <p>契約者は、本サービス利用のために当社に提供した全ての情報を正確かつ最新のものに保つものとします。</p>	<p>条文名の変更</p> <p>記載内容の変更 (見直し)</p>
<p>第34条 (電子メールによる応答義務)</p> <p>契約者は、常に当社からの電子メールが、契約者の連絡先電子メールアドレスに確実に到達しうるようにし、当社から依頼のあった場合、それに対して遅滞なく応答を行うものとします。</p> <p>2 当社は、契約者に対し、当社の有益と思われるサービスや、ビジネスパートナーの商品・サービスの情報を電子メールで送信する場合があります。契約者は、当該メールが不要な場合には、当社に申し出ることにより、このような電子メールなどの送信を停止させる事ができます。</p>	<p>第36条 (電子メールによる応答義務)</p> <p>契約者は、常に当社からの電子メールが、連絡先メールアドレスに確実に到達しうるように、当社から依頼のあった場合には、それに対して遅滞なく応答をおこなうものとします。</p> <p>2 当社は、契約者に対し、有益と思われるサービスやビジネスパートナーの商品・サービス等の情報を電子メールで送信することができるものとします。契約者は、当該メールが不要な場合には、当社に申し出ることにより、このような電子メールなどの送信を停止させる事ができます。</p>	<p>記載内容の変更 (見直し)</p>
<p>第36条 (技術基準の維持)</p> <p>契約者は、第61条 (技術的条件) に定める技術的条件を遵守するものとします。</p>	<p>第37条 (利用基準の遵守)</p> <p>契約者は、利用規約等に定める技術的条件その他の利用方法 (以下「利用基準」といいます。) を遵守して、本サービスを利用するものとします。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更 (見直し)</p>
<p>第37条 (禁止行為)</p> <p>契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号の行為を行わないものとします。</p> <p>(1) 法令に違反する、又はそのおそれのある行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(2) 本人の許可なく、他人の情報を盗用し、ドメイン名の登録を行う行為</p> <p>(3) ドメイン名を、本人が使用する意思なく、第三者に転売又は権利譲渡のみを目的として取得する行為</p> <p>(4) 当社あるいは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(5) 個人情報その他第三者に関する情報を、偽りその他不正な手段を用い、収集又は取得する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(6) 個人情報等を本人の同意なく第三者に開示、提供する行為、又はそれに類似する行為</p> <p>(7) 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(8) 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(9) 犯罪行為、犯罪行為をそそのかしたり、容易にさせる行為、又はそれらのおそれのある行為</p> <p>(10) 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(11) 公職選挙法に違反する行為、又はそれに類似する行為</p> <p>(12) 無断連絡網 (「ねずみ講」) あるいはそれに類似する行為、又はこれを勧誘する行為</p> <p>(13) わいせつ、児童売春、児童ポルノ、児童虐待にあたるコンテンツを発信、記録、保存する行為、及び児童の保護等に関する法律に違反する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(14) 風俗営業等の規制及び適正化に関する法律 (以下、「風俗適正化法」といいます。) が規定する映像送信型風俗特殊営業、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(15) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律 (以下、「出会い系サイト規制法」といいます。) が規定するインターネット異性紹介事業、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(16) 薬物犯罪、規制薬物の濫用につなぐ、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為、及びそれに類似する行為</p> <p>(17) 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(18) 第三者の通信に支障を与える方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(19) 当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為、及びそれらの行為を促進する情報掲載等の行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(20) 無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧誘の電子メール (特定電子メールを含むがそれに限定されない) を送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール (「嫌がらせメール」、「迷惑メール」) を送信する行為、及びそれに類似する行為</p> <p>(21) コンピュータウイルス等他人の業務を妨害するあるいはそのおそれのあるコンピュータ・プログラムを、本サービスを利用して使用したり、第三者に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(22) 第三者の通信環境を無断で国際電話あるいは有料サービス等の高額な通信サービスの利用に変更する行為、及び設定を変更させるコンピュータ・プログラムを配布する行為</p> <p>(23) 本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改ざり、又は消去する行為</p> <p>(24) 他人のIDあるいはパスワードを不正に使用する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(25) その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為</p> <p>2 前項に規定する行為には、当該行為を行っているサイトへリンクを張る等、当該行為を誘引する、又は結果として同等となる行為を含みます。</p> <p>3 第1項第12号及び第13号については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律又はインターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の定めに従い、適正に事業運営されていることを、当社が確認できたものについては、第1項の規定適用から除外し、特別に本サービスの利用を認める場合があります。ただし、その後、第1項で定める禁止行為を行った場合や不適正な事業運営であると当社が判断した場合は、第43条 (利用停止) に定めるサービスの提供の停止を含む措置を行うことができるものとします。</p> <p>4 契約者が第1項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとき当社が判断した場合、当社は、第41条 (提供停止) に定める措置を行う他に、契約者の違反行為に対しての苦情対応に要した稼働等の費用、及び当社が契約者の違反行為により被る損害費用等を契約者に請求することができます。</p>	<p>第38条 (禁止行為)</p> <p>契約者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行わないものとします。</p> <p>(1) 法令に違反する、又はそのおそれのある行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(2) 当社あるいは第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(3) 個人情報その他第三者に関する情報を偽りその他不正な手段を用い収集、取得する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(4) 個人情報等を本人の同意なく第三者に開示、提供する行為、又はそれに類似する行為</p> <p>(5) 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(6) 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(7) 犯罪行為、犯罪行為をそそのかしたり容易にさせる行為、又はそれらのおそれのある行為</p> <p>(8) 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(9) 公職選挙法に違反する行為、又はそのおそれのある行為</p> <p>(10) 無断連絡網 (「ねずみ講」) あるいはそれに類似する行為、又はこれを勧誘する行為</p> <p>(11) わいせつ、児童売春、児童ポルノ、児童虐待にあたるコンテンツを発信、記録、保存する行為、及び児童の保護等に関する法律に違反する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(12) 風俗営業等の規制及び適正化に関する法律が規定する映像送信型風俗特殊営業、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(13) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律が規定するインターネット異性紹介事業、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(14) 薬物犯罪、規制薬物の濫用につなぐ、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、又はインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為、及びそれに類似する行為</p> <p>(15) 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(16) 第三者の通信に支障を与える方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(17) 当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為、及びそれらの行為を促進する情報掲載等の行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(18) 無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧誘の電子メール (特定電子メールを含むがそれに限定されない) を送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール (「嫌がらせメール」、「迷惑メール」) を送信する行為、及びそれに類似する行為</p> <p>(19) コンピュータウイルス等他人の業務を妨害するあるいはそのおそれのあるコンピュータ・プログラムを本サービスを利用して使用したり、第三者に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為</p> <p>(20) 第三者の通信環境を無断で国際電話あるいは有料サービス等の高額な通信サービスの利用に変更する行為、及び設定を変更させるコンピュータ・プログラムを配布する行為</p> <p>(21) 本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改ざり、又は消去する行為</p> <p>(22) 他人のIDあるいはパスワードを不正に使用する行為、あるいはそれに類似する行為</p> <p>(23) その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは悪用において本サービスを利用する行為</p> <p>(24) 本人の許可なく、他人の情報を盗用し、ドメイン名の登録を行う行為</p> <p>(25) ドメイン名を、本人が使用する意思なく、第三者に転売又は権利譲渡のみを目的として取得する行為</p> <p>2 前項に規定する行為には、当該行為を行っているサイトへリンクを張る等、当該行為を誘引する、又は結果として同等となる行為を含みます。</p> <p>3 第1項第12号及び第13号については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律又はインターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の定めに従い、適正に事業運営されていることを、当社が確認できたものについては、第1項の規定適用から除外し、特別に本サービスの利用を認める場合があります。ただし、その後、第1項で定める禁止行為を行った場合や不適正な事業運営であると当社が判断した場合は、第43条 (利用停止) に定めるサービスの提供の停止を含む措置を行うことができるものとします。</p> <p>4 契約者が第1項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとき当社が判断した場合、当社は、第43条 (利用停止) に定める措置を行うほか、契約者の違反行為に対しての苦情対応に要した稼働等の費用、及び当社が契約者の違反行為により被る損害費用等を契約者に請求することができます。</p>	<p>記載内容の変更 (見直し)</p> <p>番号の変更</p>
	<p>第4章 サービスの制限</p>	
<p>第39条 (非常事態時の利用の制限)</p> <p>当社は、天災、事変等、非常事態が発生又は発生するおそれがある場合、本サービスを制限する措置をとる場合があります。</p>	<p>第39条 (非常時の利用の制限)</p> <p>当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本サービスを制限し、又は提供を中止することができるものとします。</p>	<p>記載内容の変更 (見直し)</p>
	<p>第40条 (サービスの制限等)</p>	<p>記載内容の変更 (追加)</p>

		<p>当社は、第 39 条（非常時の利用の制限）の規定による場合のほか、大量の通信の発生が予測される時、又は本サービスの品質が当社の定める基準を下回ったときには、通信速度の制限を行うなど合理的な範囲で本サービスの利用を制限することができるものとします。</p> <p>2 当社は、特定の利用契約における一定期間内の通信量が当社の定める基準を超えるときは、その通信を制限し、又は切断することができるものとします。</p> <p>3 当社は、利用者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するために、動画再生、ファイル転送その他帯域を継続的かつ大量に占有する通信に対して通信速度を制限するなど本サービスの利用を制限することができるものとします。</p> <p>4 当社は、本サービスの利用に伴い契約者が当社の設備に記録、管理する情報（以下「契約者管理データ等」といいます。）が、当社の定める所定の基準を超えた場合は、契約者に対し、何らの通知なく、契約者管理データ等を削除し、又は契約者管理データ等の利用を停止することができるものとします。</p> <p>5 当社は、当社の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為が行われていると疑われるときには、当該行為の発信元、経由地など関連すると推定される特定の IP アドレス、国・地域等からのアクセスを制限し、又は一時的利用を中止することができるものとします。</p> <p>6 当社は、本条に規定するサービスの制限等のため、契約者の本サービスの利用に関する情報（契約者が登録した情報、管理する情報を含みます。）の収集、分析及び蓄積を行うことができるものとします。</p>	記載内容の変更（追加）
		<p>第41条（児童ポルノ画像のブロック/違法・有害情報利用の制限等）</p> <p>当社は、インターネット上の児童ポルノの流通による被害児童の権利侵害の拡大を防止するために、当社又は児童ポルノアドレスリスト作成管理団体が児童の権利を著しく侵害すると判断した児童ポルノ画像及び映像について、事前に通知することなく、契約者の接続先サイト等を把握した上で、当該画像及び映像を閲覧できない状況に置くことができるものとします。</p> <p>2 当社は、前項の措置に伴い必要な限度で、当該画像及び映像の流通と直接関係のない情報についても閲覧できない状況に置くことができるものとします。</p> <p>3 当社は、アクセスしただけでマルウェア（不正かつ有害な動作を行う、悪意を持ったソフトウェア）に感染させる可能性の高いウェブサイトを（以下「マルウェア配布サイト」といいます。）に関して、当社設備で必要な範囲で通信（アクセス先 IP アドレス又は URL 又は宛先 FQDN）を検知し、当社が指定する悪性サイトリスト作成管理団体から提供される悪性サイトリストに基づき、（コンピュータ通信網サービス）契約者がアクセスしようとするウェブサイトが、マルウェア配布サイトである場合には、その接続要求に対して、その通信を一時停止し、注意喚起を行うため、当該通信の制限をすることがあります。ただし、当該制限等は、契約者が当社所定の手続きにより設定変更を申し出た場合は中止できるものとします。</p> <p>4 当社は、外部から侵入して乗っ取ったコンピュータを多数利用したサイバー攻撃により、コンピュータ群に指令を送って制御するサーバコンピュータ（以下「C&C サーバ等」といいます。）へのアクセスに係る通信に関して、当社設備で必要な範囲で通信（アクセス先 IP アドレス又は URL 又は宛先 FQDN）を検知し、当社が指定する C&C サーバ等リスト作成管理団体から提供される C&C サーバ等リストに基づき、（コンピュータ通信網サービス）契約者が、インターネット上のサーバに対するアクセス要求をした際に、C&C サーバ等とアクセスしようとする場合には、そのアクセスを遮断し、当該通信の制限をすることができるものとします。</p> <p>5 本条の規定は、当社が児童ポルノに係る情報、不正利用、サイバー攻撃等を完全に遮断することを意味するものではありません。</p>	記載内容の変更（追加）
第40条（提供中止）	<p>当社は、次の各号の場合、本サービスの提供を中止する場合があります。</p> <p>(1) 当社の設備の保守上、又は工事等やむを得ない場合。</p> <p>(2) 当社の設備の故障等やむを得ない場合。</p> <p>(3) 第39条（非常時の利用の制限）に基づき、本サービスの利用の制限を行う場合。</p> <p>2 当社が、前項の規定により、本サービスを中止する場合は、契約者に対し、その旨とサービス提供中止の期間を事前に通知します。但し、緊急やむを得ない場合、この限りではありません。尚、これにより契約者に損害が発生した場合、当社は責任を負いません。</p>	<p>第42条（提供中止）</p> <p>当社は、次の場合には、本サービスの一部又は全部の提供を中止することができるものとします。</p> <p>(1) 当社の設備の保守又は工事のためやむを得ないとき</p> <p>(2) 当社又は他の電気通信事業者の設備の障害等の発生又はその防止のためにやむを得ないとき</p> <p>(3) 当社の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為があったとき、又は、これらの行為が行われていると疑われるとき。</p> <p>2 本サービスの提供を中止するときは、当社は契約者にその旨を別途定める方法で事前に通知又は周知します。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りではありません。</p>	番号の変更 記載内容の変更（見直し）
第41条（提供停止）	<p>当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの提供を停止することができるものとします。</p> <p>(1) 利用契約上の債務を履行しなかった場合。</p> <p>(2) 第9条（サービスの提供条件）の規定に違反した場合。</p> <p>(3) 第23条（電力の提供）により定められた契約電力以上に電力を使用した場合。</p> <p>(4) 第26条（サーバセンターへの入室）の規定に違反した場合</p> <p>(5) 第27条（サーバセンターの環境維持）の規定に違反した場合。</p> <p>(6) 第4章（契約者の義務）に定める契約者の義務に違反した場合</p> <p>(7) 当社が提供するサービスの利用に関し、直接、又は間接的に当社、又は第三者に対し、過大な負荷、又は重大な支障（設備やデータ等の損壊を含むがそれに限定されない）を与えた場合。</p> <p>(8) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限、及び発信者情報の開示に関する法律の申告があり、その申告が妥当であると当社が判断する相当の理由がある場合。</p> <p>(9) その他、当社が不適切と判断する場合。</p> <p>2 当社が、前項の規定により、本サービスを中止する場合は、契約者に対し、その旨とサービス提供中止の期間を事前に通知します。但し、緊急やむを得ない場合、この限りではありません。尚、これにより契約者に損害が発生した場合、当社は責任を負いません。</p>	<p>第43条（利用停止）</p> <p>当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当するときは、本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。</p> <p>(1) 利用契約上の債務を履行しなかったとき</p> <p>(2) 第3章契約者の義務の規定その他利用規約等に定める契約者の義務に違反したとき</p> <p>(3) 当社が提供するサービスの利用に関し、直接又は間接に当社又は第三者に対し過大な負荷又は重大な支障（設備やデータ等の損壊を含むがそれに限定されない）を与えたとき</p> <p>(4) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律に関する申告があり、その申告が妥当であると当社が判断する相当の理由があるとき</p> <p>(5) 収納代行会社又は金融機関等により契約者が指定したクレジットカード、指定口座等が使用することができなくなったとき</p> <p>(6) 契約者と料金支払者が異なる場合において、料金支払者より料金の支払停止の通告があり、契約者がそれに替わる料金支払方法を当社が定める期間内に届け出ないとき</p> <p>(7) 当社が提供する他のサービスにて、利用規約違反があったとき</p> <p>(8) 当社に対する金銭債務に関し、当社の催促にもかかわらず支払いがないとき</p> <p>(9) 利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるとき</p> <p>(10) その他、当社が不適切と判断するとき</p> <p>2 当社は、契約者が次の各号に該当する行為をおこなったとき、次の各号に定める措置を行うことができるものとし、また、当該行為を繰り返すときは、契約者に事前に通知の上、本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。</p> <p>(1) 電子メールを一時に大量に送信することで、直接又は間接に当社が提供するサービスの円滑な提供に支障が生じ、またそのおそれがある場合又は第三者の電子メール通信に著しく支障を生じしおそれがある場合は、当該支障を防止するために必要な範囲内において、電子メールの送信を規制する措置を講ずることができるものとします。</p> <p>(2) 本サービスにおいて、契約者のネットワーク内に多数のコンピュータや大量のアクセスがあるサーバを設置したり、ファイル転送等の帯域を継続的かつ大量に占有するプログラムを常時起動して使用するなどして、本サービスで提供する通信帯域又は通信設備を当該契約者だけで一定割合以上占有してしまうような大量の通信を継続的に発生させ、他の契約者の通信に支障を生じさせる場合は、当該支障を防止するために必要な範囲内において、通信速度を規制する措置を講ずることができるものとします。</p> <p>(3) 当社のネームサーバー（DNS）に対し、コンピュータ又は通信機器などから名前解決の問い合わせを行う場合において、単位時間あたりの統計的平均的な利用を著しく超えた問い合わせ（query）を送信し、当社のネームサーバー（DNS）に負荷や支障を与え、ネームサービスの円滑な提供に支障が生じていると認められる場合は、当該契約者からの送信されるすべての問い合わせ（query）に応答しない措置を当社のネームサーバー（DNS）に講ずることができるものとします。</p> <p>3 第 1 項及び第 2 項による本サービスの提供の停止又は制限の解除には、数日要する場合がありますことを契約者は、あらかじめ承諾するものとします。</p> <p>4 当社は、契約者が第1項及び第2項各号に該当したときは、第1項及び第2項の措置に加え、契約者管理データ等を削除し、又は契約者管理データ等の利用を停止することができるものとします。</p> <p>5 当社は、本条の規定による措置を行ったときは、契約者に対してその旨を連絡先メールアドレスに通知するものとします。ただし、本通知が契約者に到達しない場合でも本条の措置に何ら影響を与えないものとします。</p>	番号、条本文の変更 記載内容の変更（見直し）
		<p>第44条（免責）</p> <p>当社は、本条に定めるサービスの制限の実施について、他に定めがある場合を除き、契約者に対し責任を負いません。</p>	記載内容の変更（追加） 記載内容の変更（追加）
第42条（料金等）	<p>第5章（料金等）</p> <p>本サービスの料金は、「別紙2」に定める通りとします。</p>	<p>第45条（料金等）</p> <p>本サービスの料金及び利用契約上の手続きに関する手数料（以下併せて「料金」といいます。）は、「別紙2」に定める通りとします。</p> <p>2 当社は、キャンペーン等の特典として、一時的に料金を変更することができるものとします。キャンペーン等での特典適用の条件は、該当キャンペーンサイト等、当社が特典内容を公開する媒体への記載のとおりとします。</p>	番号の変更 記載内容の変更（見直し）
第43条（料金等の支払義務）	<p>第46条（料金等の支払義務）</p>		番号の変更

	<p>契約者は、前条(料金等)の料金を支払う義務を負います。</p> <p>2 契約者は、契約者の接続機器等を、サーバセンターに設置し接続を完了する前に、利用契約が終了した場合、当該契約にかかる料金表 第1表 基本サービス料金の月額料金の2分の1に相当する額を支払うものとし、又、当社は、その場合、初期料金を返済しません。</p> <p>3 当社は、第41条(提供停止)の規定により、本サービスの提供が停止された場合であっても、本サービスの料金の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱います。</p>	<p>契約者は、第45条(料金等)に定める料金を支払う義務を負います。</p> <p>2 初期費用は、利用開始の有無に係らず、利用契約が成立又は利用契約上の手続きをした時点で、支払義務が発生します。</p> <p>3 月額料金は、利用開始日から利用契約の終了日まで期間について、支払義務が発生します。</p> <p>2 契約者は、契約者の接続機器等を、サーバセンターに設置し接続を完了する前に、利用契約が終了した場合、当該契約にかかる料金表 第1表 基本サービス料金の月額料金の2分の1に相当する額を支払うものとし、又、当社は、その場合、初期料金を返済しません。</p> <p>4 第43条(利用停止)の規定により本サービスの提供が停止された場合であっても本サービスの料金の算出については、当該サービスの提供があったものとみなします。また、当社は既に支払われた本サービスの料金等を一切払い戻す義務を負いません。</p> <p>5 第43条(利用停止)の規定以外の事由により本サービスの提供が中止された場合であっても、本サービスを全く利用できない状態(全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下本条において同じ)が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が継続したときには、そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのサービスについての料金は、支払を要しません。</p> <p>6 第23条(契約の成立)第3項の規定により、当社が契約の承諾を取り消した場合であっても、その取り消しまでの期間における契約が成立した場合と同額の損害金を、当社は利用申込者に対して請求できるものとします。損害金の請求の手続きは料金等の請求の手続きと同様とします。</p> <p>7 契約者の申請を当社が承諾し、利用規約等に定める範囲外の作業を行った場合、契約者は当社の請求する特別料金を支払うものとし、当社は当該作業について特別料金が必要となる場合は、契約者に対してその旨を事前に通知します。</p>	記載内容の変更(見直し)
第44条 (料金等の計算方法)		第47条 (料金等の計算方法)	番号の変更
第45条 (料金等の支払方法)	<p>契約者は、料金を申込時の契約者の申請により当社が承諾した口座振替又は銀行振込のいずれかの方法により支払うものとし、支払に関する細部事項は契約者と収納代行会社、金融機関等との契約事項、又は当社が指定する期日、方法によります。尚、契約者と収納代行会社、金融機関等の間で紛争が発生した場合、当該当事者双方で解決し、当社は責任を負いません。</p>	第48条 (料金等の支払方法)	番号の変更
		<p>契約者は、料金を申込時の契約者の申請により当社が承諾した口座振替又は銀行振込のいずれかの方法により支払うものとし、支払に関する細部事項は契約者と収納代行会社、金融機関等との契約事項、又は当社が指定する期日、方法によります。尚、契約者と収納代行会社、金融機関等の間で紛争が発生した場合、当該当事者双方で解決し、当社は責任を負いません。</p> <p>2 当社は、第1項により定められた支払方法で料金等の請求ができない場合、請求書その他任意の方法で契約者住所(法人の場合登記上の住所を含む)、連絡先メールアドレス等に料金等を請求できるものとし、契約者は当該請求に従い料金を支払うものとし、この場合、当社は、当該請求に要した費用を契約者に請求できるものとします。</p>	記載内容の変更(見直し)
第46条 (違約金)	<p>当社は、契約者の真に帰すべき事由により、第8条(契約の種類及び最低利用期間)に定める契約期間が経過する以前に利用契約の解除をした場合、当該解除があった日から当該契約期間の末日までの期間に相当する料金の全額を、請求できるものとします。また、契約者は、当社から請求があった場合は、速やかに支払うものとし、</p>	第49条 (違約金)	番号の変更
		<p>当社は、契約者の真に帰すべき事由により、第20条(最低利用期間)に定める契約期間が経過する以前に利用契約の解除をした場合、当該解除があった日から当該契約期間の末日までの期間に相当する料金の全額を、請求できるものとします。また、契約者は、当社から請求があった場合は、速やかに支払うものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
第47条 (割増金)	<p>料金等の支払いを不法に免れた契約者は、その免れた額に加え、その免れた額と同額を割増金として当社が指定する期日までに支払うものとし、</p>	第50条 (割増金)	番号の変更
		<p>当社は、契約者が料金等その他利用契約に係る債務の支払いを不法に免れたときは、その免れた額に加え、その免れた額と同額を割増金として請求することができるものとし、契約者は当社が指定する期日までにこれを支払うものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
第48条 (延滞利息)	<p>当社は、契約者から、料金、又はその他の債務について支払い期日を経過しても支払いがない場合、当該契約者は支払い期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を、延滞損害金として当社が指定する期日までに支払うものとし、</p>	第51条 (延滞損害金)	番号、条本文の変更
		<p>当社は、契約者が料金その他の利用契約に係る債務について支払い期日を経過してもなお支払いがないときは、支払い期日の翌日から支払いの日の前日までの日数に対する年14.5%の割合で計算して得た額を延滞損害金として請求できるものとし、契約者は当社が指定する期日までにこれを支払うものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
第49条 (割増金等の支払方法)	<p>契約者は、第47条(割増金)及び第48条(延滞利息)の支払いについて、当社が指定する方法により支払うものとし、</p>	第52条 (割増金等の支払方法)	番号の変更
		<p>第50条(割増金)及び第51条(延滞損害金)に定める割増金、延滞損害金の支払いについては、当社が指定する方法により支払うものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
第50条 (消費税)	<p>契約者が当社に対し本サービスに係る債務を支払う場合、消費税法及び同法に関する法令の規定により当該支払いについて消費税及び地方消費税を賦課し、契約者は当社に対し当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税相当額を併せて支払うものとし、</p>	第53条 (消費税等)	番号の変更
		<p>契約者が当社に対し利用契約に係る債務を支払う場合に消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額が賦課されるものとされているときは、契約者は当社に対し当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税相当額を併せて支払うものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
第51条 (端数処理)	<p>当社は、料金、又はその他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合、その端数を切り捨てます。</p>	第54条 (端数処理)	番号の変更
		<p>当社は料金その他の計算で、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。</p>	記載内容の変更(見直し)
第52条 (集金代行の委託)	<p>契約者は、本サービスの料金等の入金案内について、当社が当該債権の入金案内業務を、集金代行業務を行なう会社へ委託することを、予め承諾するものとし、</p>	第55条 (入金案内業務の委託)	番号の変更
		<p>契約者は、料金等の当社が有する債権の入金案内業務を、当社が第三者に委託することを予め承諾するものとし、</p>	記載内容の変更(見直し)
		第6章 データ・ソフトウェア等の取り扱い	
		第56条 (ソフトウェアの著作権等)	記載内容の変更(追加)
		<p>本サービスに伴い、契約者に提供されるソフトウェア及びその他の各種情報(以下「提供ソフトウェア等」といいます。)については、その著作権、ノウハウ等の知的財産権のすべてを当社又は当社にこれらの情報の利用を許諾した第三者が所有します。</p> <p>2 契約者は、提供ソフトウェア等を本サービス利用の目的にのみ使用することができ、これ以外の目的での使用はできません。</p>	記載内容の変更(追加)
		第57条 (ソフトウェア等の管理)	記載内容の変更(追加)
		<p>契約者は提供ソフトウェア等について、次の条件を守るものとし、</p> <p>(1)契約者は、提供ソフトウェア等を第三者に対し貸与、譲渡、使用許諾その他の処分をしないこと</p> <p>(2)提供ソフトウェア等を善良な管理者の注意をもって管理すること</p> <p>(3)提供ソフトウェア等の利用に関し、第56条(ソフトウェア等の著作権等)の規定を遵守すること</p>	記載内容の変更(追加)
		第58条 (データの取り扱い)	記載内容の変更(追加)
		<p>契約者管理データ等の滅失、毀損に備えた複製及び滅失、毀損時の復元は、契約者の責任と費用で行うものとし、</p> <p>2 契約者管理データ等が、滅失、毀損し、又は当社の真によらない事由による漏洩や目的外の利用があったとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、当社は責任を負いません。</p> <p>3 契約者管理データ等は、本サービスの仕様として契約者が確認、入手できるものを除き、当社から返却、提供することはありません。</p> <p>4 契約者管理データ等の本サービスにおける知的財産権の利用について、その責任は契約者が負うものとし、当社は責任を負いません。また、契約者管理データ等における知的財産権の利用に関して、第三者から当社に損害賠償請求があった場合には、当該請求への対応に要した稼働等の費用、及び当社から第三者に対する損害賠償費用等を契約者に請求することができるものとし、</p>	記載内容の変更(追加)
		第59条 (データの利用)	記載内容の変更(追加)
		<p>当社は、設備の故障又は停止の復旧等の設備保全又は当社の提供するサービスの維持運営のため、契約者管理データ等を複製し、又は復写、複製、解析等の利用をすることができるものとします。ただし、本条の定めは、契約者管理データ等の復元を保障するものではありません。</p> <p>2 当社は、契約者管理データ等を、前項その他本利用規約に明示された場合又は法律上認められる場合(正当防衛、緊急避難等を含む。)を除き、確認、利用その他の措置を又は第三者に開示、提供しないものとします。</p>	記載内容の変更(追加)
		第60条 (データの消去)	記載内容の変更(追加)
		<p>当社は、利用契約が終了した場合、契約者管理データ等を消去するものとし、契約者管理データ等の返却、提供には応じません。これらによる契約者の直接あるいは間接の損失、損害等に対して、当社は責任を負いません。</p>	記載内容の変更(追加)

<p>第53条 (責任の制限)</p> <p>当社は、当社の責任に備すべし理由により、本サービスが提供不可となった場合、本サービスが提供不可と当社が知った時刻から起算して、連続して24時間以上、提供不可だった場合に限り、損害の賠償をします。</p> <p>2 前項の場合において、契約者からの請求により、本サービスを利用できないことを当社が知った時刻から、当社が当該サービスの提供可能と確認した時刻までの時間を24で除した数（小数点以下の端数は切り捨てます。）に、当該サービス料金の30分の1を乗じて得た額を契約内容の月額料金を限度として損害の賠償をします。但し、契約者が当該請求を知りうることとなった日から3か月を経過する日までに当該請求をしなかった場合、契約者はその権利を失うものとします。</p>	<p>第7章 損害賠償</p> <p>第61条 (責任の制限)</p> <p>当社は、本サービスが正常に提供できなくなったときは、その届期に努めるものとします。</p> <p>2 本サービスに関連して当社が機器・ソフトウェア等を提供する場合の保証及び当該機器・ソフトウェア等を原因とする損害賠償については、当社が別途提供時に提示する範囲とし、それ以外には責任を負わないものとします。なお、特段の提示がない場合には、当該機器・ソフトウェア等を原因として本サービスが利用できないことに関して、当社は責任を負わないものとします。</p> <p>3 当社が提供する機器・ソフトウェア等以外の機器・ソフトウェア等や電気通信サービスの契約者が準備、調達する機器、ソフトウェア等、サービスが原因で本サービスが利用できないことに関して、当社は責任を負わないものとします。</p> <p>4 前2項、その他別に定める場合を除き、当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのサービスが全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が継続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。</p> <p>5 前項の場合において、当社は、本サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以降のその状態が継続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのサービスに係る利用料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。</p> <p>6 当社の故意又は重大な過失により本サービスの提供をしなかったときは、前2項の規定は適用しません。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第54条 (免責)</p> <p>前条（責任の制限）の規定は、本サービスに関して当社が契約者に負う一切の責任を規定したものとします。当社は、契約者、その他いかなる者に対しても本サービスを利用した結果について、本サービスの提供に必要な設備の不具合・故障、その他の本来の利用目的以外に使用されたことによつて、その結果発生する直接、或いは間接の損害について、前条（責任の制限）の責任以外は、法律上の責任並びに明示、又は黙示の保証責任を問わず、いかなる責任も負いません。また、本契約の定めに従って当社が行った行為の結果についても、原因の如何を問わずいかなる責任も負いません。但し、当社に故意、又は重大な過失があった場合、本条は適用しません。</p>	<p>第62条 (免責)</p> <p>第61条（責任の制限）の規定は、本サービスの提供に関して当社が契約者に負うすべての責任を規定したものとします。</p> <p>2 本サービスはベストエフォート型のサービスであり、当社は、別に定めがある場合を除き、電気通信設備の状況や他の利用者の利用状況、接続回線の通信量の増大その他の事由により、提供中止、サービス遅延その他サービスの提供に関する不具合が発生しないことを保証せず、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、第54条（責任の制限）に定める責任以外には、予見可能性の無さを問わず、法律上の責任及び明示又は黙示の保証責任を問わず、いかなる責任も負いません。</p> <p>3 当社は、契約者その他いかなる者に対しても、本サービスを利用した結果について、商品性、特定目的への適合性、又は権利の非侵害性に関する黙示の保証を含む、すべての明示的又は黙示的条件、表明及び保証をなさないものとします。</p> <p>3 利用規約等に従って当社が行った行為について、当社は責任を負いません。</p>	<p>番号の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第56条 (守秘義務)</p> <p>第59条 (残存条項)</p> <p>第57条 (契約者情報の保護)</p> <p>当社は、本契約に関連し、知り得た契約者の技術上、営業上、又はその他の業務上の情報（以下「契約者情報」といいます。）を、当社が別途定め公表する「個人情報保護方針」に記載された利用目的の他、契約者に同意を得た範囲内でのみ利用します。</p> <p>2 当社は、契約者情報を、個人情報と同等の安全管理措置を講じて保護します。</p> <p>3 当社は、契約者情報を、本利用規約に明示された場合、又は法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、第三者に開示、提供しません。</p>	<p>第8章 雑則</p> <p>第63条 (第三者利用)</p> <p>契約者は、本サービスを利用して第三者にサービスを提供する等、第三者に本サービスの一部又は全部を利用させる場合には、自己の責任で利用させるものとし、当該利用に関して、当社を免責しななければならないものとします。</p> <p>2 前項の場合に、契約者は、契約者が本サービスを利用させた第三者（以下「サービス利用者」といいます。）に対して、本利用規約第3章その他利用規約等に定める契約者の義務を遵守させなければならず、当該第三者が本利用規約第3章その他利用規約等に定める契約者の義務に違反した場合は、契約者が違反したものとみなし、当社は利用停止等の措置を取ることができるものとします。</p> <p>3 第1項の場合に、契約者は、サービス利用者に対し、当社を免責し、当社への苦情、クレーム等の防止について明確な措置を行うと共に、第三者より損害賠償等があった場合には、一切の折衝と賠償の責を負うものとします。</p> <p>4 前項に係らず、第三者から当社に損害賠償請求があった場合には、当該請求への対応に要した稼働等の費用、及び当社から第三者に対する損害賠償費用等を契約者に請求することができるものとします。</p>	<p>記載内容の変更（追加）</p> <p>記載内容の変更（追加）</p>
<p>第38条 (契約者の自己負担)</p> <p>契約者は、本サービスの利用に関連して、他の契約者、若しくは第三者に対して損害を与えた場合、又は他の契約者、若しくは第三者と紛争を生じた場合、自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑、又は損害を与えないものとします。</p>	<p>第64条 (利用責任)</p> <p>本サービスの利用に関連して、契約者が他の契約者若しくは第三者に対して損害を与えた場合、又は契約者が他の契約者若しくは第三者と紛争を生じた場合、契約者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑又は損害を与えないものとします。</p> <p>2 契約者が、本サービスを利用することにより、第三者に損害を与え、そのことにより当社が損害を被った場合には、契約者は、当社に対しその損害を賠償するものとします。</p>	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第56条 (守秘義務)</p>	<p>第65条 (守秘義務)</p>	<p>番号の変更</p>
<p>第59条 (残存条項)</p>	<p>第66条 (残存条項)</p>	<p>番号の変更</p>
<p>第57条 (契約者情報の保護)</p> <p>当社は、本契約に関連し、知り得た契約者の技術上、営業上、又はその他の業務上の情報（以下「契約者情報」といいます。）を、当社が別途定め公表する「個人情報保護方針」に記載された利用目的の他、契約者に同意を得た範囲内でのみ利用します。</p> <p>2 当社は、契約者情報を、個人情報と同等の安全管理措置を講じて保護します。</p> <p>3 当社は、契約者情報を、本利用規約に明示された場合、又は法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、第三者に開示、提供しません。</p>	<p>第67条 (お客さま情報の保護)</p> <p>本サービスの提供に関連し、契約者から当社に提供された個人情報及び技術上・営業上又はその他の業務上の情報（以下「お客さま情報」といいます。）を、当社が別に定め公表する「個人情報保護方針」に記載された利用目的のほか契約者に同意を得た範囲内でのみ利用するものとします。</p> <p>2 当社は、お客さま情報を、個人情報と同等の安全管理措置を講じて保護するものとします。</p> <p>3 当社は、お客さま情報を、個人情報保護方針若しくは本利用規約に定められた場合又は法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、第三者に開示、提供しないものとします。</p> <p>4 当社が本条に違反し契約者に損害を与えたときは、当社は契約者に対しその損害を賠償するものとします。</p> <p>5 本条の定めは、当社が契約者に対して負うお客さま情報の保護に関する義務のすべてであり、契約者と当社の間で締結された他の契約に定められた情報管理に関する規定はお客さま情報には適用されないものとします。</p>	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第58条 (第三者への委託)</p>	<p>第68条 (第三者への委託)</p>	<p>番号の変更</p>
<p>第60条 (準拠法)</p> <p>本利用規約の解釈・適用・履行については、特段の定めがない限り、日本法を適用します。</p>	<p>第69条 (通信の秘密の非開示)</p> <p>当社は、当社設備に対するアクセス状況その他当社が保有する個別の通信を特定する可能性のある記録等の「通信の秘密」については、法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、契約者を含むいかなる者に対しても、開示、提供しないものとします。これにより発生する直接あるいは間接の損害について、当社は責任を負いません。</p>	<p>記載内容の変更（追加）</p> <p>記載内容の変更（追加）</p>
<p>第55条 (管轄裁判所)</p> <p>契約者と当社との間で本サービスの利用に関連して紛争が生じた場合、東京簡易裁判所、又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。</p>	<p>第70条 (準拠法・管轄裁判所)</p> <p>利用規約等の適用の有無を含め利用規約から生じる一切の紛争は日本法を適用して解決するものとし、東京地方裁判所を唯一の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。</p>	<p>番号、条文名の変更</p> <p>記載内容の変更（見直し）</p>
<p>第61条 (技術的条件)</p> <p>第62条 (インターネットゲートウェイサービス、セキュリティ監視サービス、DDoS対策サービス)</p>	<p>第71条 (分離可能性)</p> <p>利用規約等のいずれかの規定について、法令等又は裁判などにより違法、無効又は不能とされたとしても、それ以外の規定は、継続して完全に効力を有するものとします。</p>	<p>記載内容の変更（追加）</p>
<p>第61条 (技術的条件)</p>	<p>第72条 (技術的条件)</p>	<p>番号の変更</p>
<p>第62条 (インターネットゲートウェイサービス、セキュリティ監視サービス、DDoS対策サービス)</p>	<p>第73条 (インターネットゲートウェイサービス、セキュリティ監視サービス、DDoS対策サービス)</p>	<p>番号の変更</p>
<p>この利用規約は、2019年10月1日から実施します。</p>	<p>この利用規約は、2020年3月31日から改定実施します。</p>	<p>日付の変更</p>